

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年2月10日
【事業年度】 第23期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】 株式会社アルプス技研
【英訳名】 Altech Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】 042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡部 博
【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】 042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡部 博
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正理由】

平成16年3月26日付をもって提出いたしました第23期（自平成15年1月1日 至15年12月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概要】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

3【訂正箇所】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(千円)	8,352,458	10,521,357	12,320,469	12,409,102	14,429,504
経常利益(千円)	631,262	756,822	819,667	821,862	974,231
当期純利益(千円)	206,878	347,725	439,802	197,978	281,314
資本金(千円)	1,502,219	1,524,107	1,525,475	1,525,475	1,526,387
発行済株式総数(千株)	5,166	5,204	5,988	5,988	5,990
純資産額(千円)	4,684,513	5,122,381	5,333,613	5,289,290	5,452,223
総資産額(千円)	5,950,286	8,951,380	9,534,219	9,194,411	9,784,448
1株当たり純資産額(円)	906.69	984.21	890.70	890.11	914.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	40.04	67.12	73.47	33.13	40.34
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	39.91	66.76	73.29	-	40.25
自己資本比率(%)	78.7	57.2	55.9	57.5	55.7
自己資本利益率(%)	-	7.1	8.4	3.7	5.2
株価収益率(倍)	-	20.9	13.3	14.8	23.3
配当性向(%)	37.46	44.89	40.84	60.03	63.08
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,276 [60]	1,658 [66]	1,847 [65]	1,958 [69]	2,165 [89]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円が含まれております。第20期の1株当たり配当額30円には、東証二部上場記念配当20円が含まれております。第21期の1株当たり配当額30円には、創業33周年ならびに設立30周年記念配当20円が含まれております。第22期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円が含まれております。第23期の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。

3. 従業員は平成12年12月期より従業員数を表示しております。

4. 当社は平成11年2月19日付及び平成13年2月19日付で株式1株につき1.1株ならびに1.15株の株式分割を行っております。

5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第23期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の注記事項(1株

当たり情報)をご参照ください。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(千円)	8,352,458	10,521,357	12,320,469	12,409,102	14,429,504
経常利益(千円)	631,262	756,822	819,667	821,862	974,231
当期純利益(千円)	206,878	347,725	439,802	197,978	281,314
資本金(千円)	1,502,219	1,524,107	1,525,475	1,525,475	1,526,387
発行済株式総数(千株)	5,166	5,204	5,988	5,988	5,990
純資産額(千円)	4,684,513	5,122,381	5,333,613	5,289,290	5,452,223
総資産額(千円)	5,950,286	8,951,380	9,534,219	9,194,411	9,784,448
1株当たり純資産額(円)	906.69	984.21	890.70	890.11	914.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	40.04	67.12	73.47	33.13	40.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	39.91	66.76	73.29	-	40.25
自己資本比率(%)	78.7	57.2	55.9	57.5	55.7
自己資本利益率(%)	-	7.1	8.4	3.7	5.2
株価収益率(倍)	-	20.9	13.3	14.8	23.3
配当性向(%)	37.46	44.89	40.84	60.03	74.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,276 [60]	1,658 [66]	1,847 [65]	1,958 [69]	2,165 [89]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円が含まれております。第20期の1株当たり配当額30円には、東証二部上場記念配当20円が含まれております。第21期の1株当たり配当額30円には、創業33周年ならびに設立30周年記念配当20円が含まれております。第22期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円が含まれております。第23期の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。

3. 従業員は平成12年12月期より従業員数を表示しております。

4. 当社は平成11年2月19日付及び平成13年2月19日付で株式1株につき1.1株ならびに1.15株の株式分割を行っております。

5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第23期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の注記事項(1株当たり情報)をご参照ください。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の序協】

3【配当政策】

(訂正前)

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化および今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果配分による利益配分を行うことを基本方針にしております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円に、創業35周年記念配当を加え合計30円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は63.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体制の強化と技術水準の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(訂正後)

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化および今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果配分による利益配分を行うことを基本方針にしております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円に、創業35周年記念配当を加え合計30円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は74.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体制の強化と技術水準の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。